

ダイワ米国高利回り 不動産証券ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約3年間（2013年3月28日～2016年3月25日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. G I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「G I M米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①G I M米国高利回り不動産証券ファンドFを通じて、主として、米国の不動産ローン担保証券に投資することにより、高利回りの獲得をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、G I M米国高利回り不動産証券ファンドFとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。G I M米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③G I M米国高利回り不動産証券ファンドFでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2015年9月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

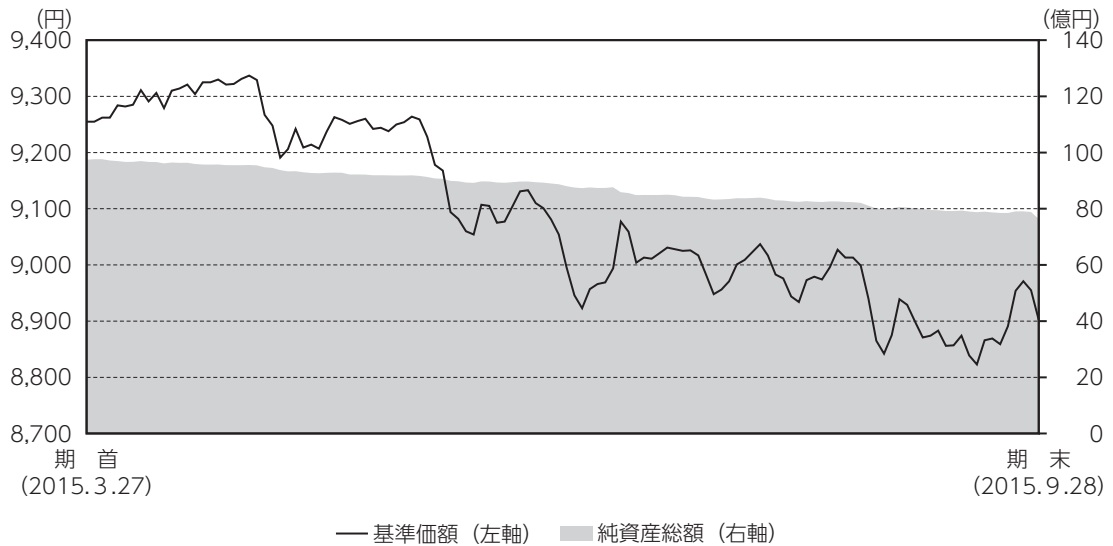
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率	公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配				
1 期 末 (2013年 9月27日)	円 8,970	円 130	% △9.0	% 0.1	% 97.7	百万円 16,896	
2 期 末 (2014年 3月27日)	9,166	270	5.2	0.1	98.9	15,135	
3 期 末 (2014年 9月29日)	9,234	240	3.4	0.1	97.8	11,331	
4 期 末 (2015年 3月27日)	9,255	250	2.9	0.1	97.9	9,743	
5 期 末 (2015年 9月28日)	8,672	230	△3.8	0.1	98.2	7,635	

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,255円

期 末：8,672円（分配金230円）

騰落率：△3.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主にCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市況やモーゲージ・リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド

年 月 日	基 準	価 額	公 組	社 入 比	債 率	投資信託受益証券 組入比率
		騰 落 率				
(期首) 2015年 3月27日	円	% －			% 0.1	% 97.9
3月末	9,255	0.1			0.1	97.8
4月末	9,262	0.1			0.1	97.7
5月末	9,267	△0.0			0.1	97.8
6月末	9,254	△3.3			0.1	97.5
7月末	8,946	△2.7			0.1	97.7
8月末	9,009	△3.5			0.1	96.5
(期末) 2015年 9月28日	8,929	△3.8			0.1	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○CMB S 市況

CMB S 市況は小幅に下落しました。期首から2015年4月下旬にかけては、良好なファンダメンタルズや魅力的な利回り水準などが支援材料となり、おおむね上昇基調で推移しました。4月末以降は、ギリシャ債務問題や米国の利上げ懸念に加え、新規発行の急増により需給面が悪化したことなどからさえない展開となりましたが、7月中旬には落ち着きを取り戻し、その後は堅調に推移しました。8月に入ると、中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に世界的に株式市況が下落したことからCMB S 市況も大きく下落しましたが、期末にかけては再び上昇して期を終えました。

○モーゲージ・リート市況

モーゲージ・リート市況は下落しました。期首から狭い範囲内での動きが続きましたが、2015年6月に入ると米国の利上げ懸念やギリシャ情勢に左右される展開となる中、モーゲージ・リート市況は軟調に推移しました。7月以降は一進一退の動きが続いたものの、8月中旬以降は中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界的に株式市況が下落したことなどから、モーゲージ・リート市況にも売り圧力が強まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主要投資対象であるJPM米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を高位に維持する方針です。

○JPM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB S については、引続き投資魅力度の高い信用力が相対的に中程度からやや低めの銘柄に注目しています。モーゲージ・リートは、魅力的な配当利回りや低い債務水準に加え、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれる一部のハイブリッドおよびコマーシャルセクターの銘柄への選好を維持します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象である「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。）への投資割合を高位に維持しました。

○GIM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB S を60%、モーゲージ・リートを40%とする基本配分に沿ったポートフォリオ運用を継続し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。CMB S のポートフォリオにおいては、2015年7月および8月に信用力が中程度の銘柄を一部売却したものの、期を通じて信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高め維持しました。モーゲージ・リートのポートフォリオにおいては、5月にコマーシャルセクターへの投資比率を若干引下げた一方、エージェンシーセクターの投資比率を上げました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は230円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年3月28日 ～2015年9月28日
当期分配金（税込み）	(円)	230
対基準価額比率	(%)	2.58
当期の収益	(円)	226
当期の収益以外	(円)	3
翌期繰越分配対象額	(円)	2

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	226.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	0.35
(d) 分配準備積立金	5.74
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	232.86
(f) 分配金	230.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2.86

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「G I M米国高利回り不動産証券ファンドF」への投資割合を高位に維持する方針です。

○G I M米国高利回り不動産証券ファンドF

C M B S については、引続き投資魅力度の高い信用力が相対的に中程度からやや低めの銘柄に注目しています。モーゲージ・リートは、魅力的な配当利回りや低い債務水準に加え、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれる一部のハイブリッドおよびコマーシャルセクターの銘柄への選好を維持しています。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.28~2015.9.28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,087円です。
(投信会社)	(17)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.618	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	G I M米国高利回り 不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	1,645,561.453	1,495,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	29,341	4,159	14.2	—	—	—
コール・ローン	1,036,415	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 G I M米国高利回り不動産証券 ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 8,661,780.139	千円 7,501,967	% 98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 19,942	千口 19,942	千円 20,021
	19,942	19,942	20,021

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,501,967	% 94.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	20,021	0.3
コール・ローン等、その他	391,582	4.9
投資信託財産総額	7,913,572	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,913,572,572円
コール・ローン等	391,582,858
投資信託受益証券(評価額)	7,501,967,778
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	20,021,936
(B) 負債	277,671,575
未払収益分配金	202,518,641
未払解約金	20,808,178
未払信託報酬	53,984,946
その他未払費用	359,810
(C) 純資産総額(A－B)	7,635,900,997
元本	8,805,158,327
次期繰越損益金	△1,169,257,330
(D) 受益権総口数	8,805,158,327口
1万口当り基準価額(C／D)	8,672円

*期首における元本額は10,526,907,543円、当期中における追加設定元本額は35,194,223円、同解約元本額は1,756,943,439円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は8,672円です。
 *当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,169,257,330円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月28日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	254,013,216円
受取配当金	253,945,529
受取利息	67,687
(B) 有価証券売買損益	△ 510,744,791
売買益	33,852,447
売買損	△ 544,597,238
(C) 信託報酬等	△ 54,344,756
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 311,076,331
(E) 前期繰越損益金	△ 640,138,474
(F) 追加信託差損益金	△ 15,523,884
(配当等相当額)	(312,459)
(売買損益相当額)	(△ 15,836,343)
(G) 合計(D + E + F)	△ 966,738,689
(H) 収益分配金	△ 202,518,641
次期繰越損益金(G + H)	△1,169,257,330
追加信託差損益金	△ 15,523,884
(配当等相当額)	(312,459)
(売買損益相当額)	(△ 15,836,343)
分配準備積立金	2,211,385
繰越損益金	△1,155,944,831

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	199,670,773円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	312,459
(d) 分配準備積立金	5,059,253
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	205,042,485
(f) 分配金	202,518,641
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,523,844
(h) 受益権総口数	8,805,158,327口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	230円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、9月28日現在の基準価額（1万口当り8,672円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月27日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくいただきますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,394円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年9月28日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

買			売		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
540 国庫短期証券	2015/9/24	3,799,996			
536 国庫短期証券	2015/9/7	2,000,000			
548 国庫短期証券	2015/11/2	2,000,000			
554 国庫短期証券	2015/11/30	2,000,000			
555 国庫短期証券	2015/12/7	2,000,000			
538 国庫短期証券	2015/9/14	1,999,998			
487 国庫短期証券	2015/10/20	1,999,997			
532 国庫短期証券	2015/8/17	1,500,000			
520 国庫短期証券	2015/6/22	1,499,998			
516 国庫短期証券	2015/6/8	1,499,993			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月28日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（27,340,940千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年9月28日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	13,760,000	13,761,719	50.1	—	—	—	50.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月28日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
			千円	千円		
国債証券	542 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/10/05	
	544 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/10/13	
	487 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,999	2015/10/20	
	547 国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,999	2015/10/26	
	548 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/11/02	
	551 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/16	
	553 国庫短期証券	—	60,000	60,000	2015/11/24	
	554 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/11/30	
	555 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/07	
	557 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/12/14	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,722	2016/09/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	11銘柄	13,760,000	13,761,719		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

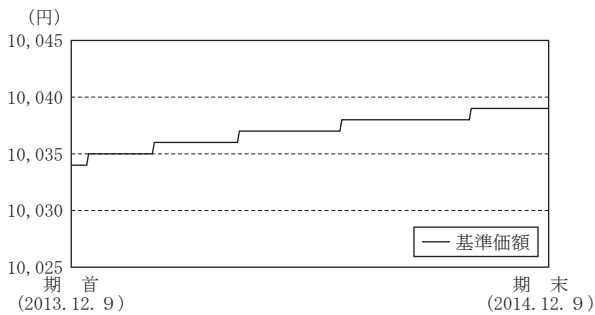
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		円	%	
(期首) 2013年12月 9 日	10,034	—	—	69.6
12月末	10,035	0.0	0.0	63.0
2014年 1 月末	10,035	0.0	0.0	70.9
2 月末	10,036	0.0	0.0	65.8
3 月末	10,036	0.0	0.0	67.1
4 月末	10,037	0.0	0.0	69.1
5 月末	10,037	0.0	0.0	69.1
6 月末	10,037	0.0	0.0	67.6
7 月末	10,038	0.0	0.0	72.5
8 月末	10,038	0.0	0.0	73.1
9 月末	10,038	0.0	0.0	68.8
10 月末	10,039	0.0	0.0	64.6
11 月末	10,039	0.0	0.0	64.6
(期末) 2014年12月 9 日	10,039	0.0	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	— 円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

国 内 国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
	2,599,774	— (2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期 末			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 480,000	千円 479,995	% 58.5	% —	% —	% —	% 58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末		年	利	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
区	分	銘	柄														
				%				千円				千円					
国債証券		479	国庫短期証券														
		419	国庫短期証券	—				70,000				69,999				2014/12/15	
		464	国庫短期証券	—				100,000				99,999				2014/12/22	
		464	国庫短期証券	—				150,000				149,999				2015/01/14	
		490	国庫短期証券	—				70,000				69,997				2015/02/09	
		493	国庫短期証券	—				90,000				89,998				2015/02/23	
合計		5銘柄						480,000				479,995					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		率
	評 価 額	比	
公 社 債	479,995	千円	58.5 %
コール・ローン等、その他	340,319		41.5
投資信託財産総額	820,315		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目		当 期	末
(A)	資 産 等 (評価額)	820,315,287	円
(B)	公 社 債 (評価額)	340,319,449	
(C)	純 資 産 総 額 (A－B)	479,995,838	
(D)	次 期 繰 越 損 益 金 数	—	
(D)	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	820,315,287	
		817,136,908	
		3,178,379	
		817,136,908	口
		10,039	

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり／限定追加型）998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）4,984円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド 一成長の福音（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ／アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目		当 期
(A)	配 当 等 利 益	423,234円
(B)	有 価 証 券 買 入 損 益	423,234
(C)	当 期 損 益 金 (A+B)	2,048
(D)	前 期 繰 越 損 益 金	2,048
(E)	解 約 差 損 益 金	425,282
(F)	追 加 信 託 差 損 益 金	2,803,343
(G)	合 計 (C+D+E+F)	△1,321,868
(H)	次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,271,622
(I)		3,178,379
(J)		3,178,379

(注1) 解約差損益金は、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金は、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

G I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

第 5 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2015年8月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る8月25日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成25年3月29日から平成28年3月24日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。信託財産に属する外貨資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクを抑えます。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	G I M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	組入比率は、概ねCMB S 60%およびモーゲージ・リート40%とすることを原則とします。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	決算日（原則として2月25日、8月25日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「G I M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

（注）J P M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびJ P M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびG I M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）に変更しました。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmmorganasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比	債 券 先 物 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率				
1 期 (2013年8月26日)	円 8,746	円 197	% △10.6	% 57.7	% △3.8	% 39.2	百万円 16,217
2 期 (2014年2月25日)	9,118	304	7.7	57.6	△3.9	40.2	15,103
3 期 (2014年8月25日)	9,351	299	5.8	58.9	△2.2	40.9	11,526
4 期 (2015年2月25日)	9,188	312	1.6	59.1	—	39.4	9,707
5 期 (2015年8月25日)	8,613	290	△3.1	56.3	—	35.9	7,700

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドの投資対象市場の動向きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比	債 券 先 物 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率	率			
(期 首) 2015年2月25日	円 9,188	% —	% 59.1	% —	% 39.4
2月末	9,199	0.1	59.3	—	40.3
3月末	9,266	0.8	57.5	—	39.2
4月末	9,281	1.0	57.3	—	39.4
5月末	9,277	1.0	61.2	—	41.0
6月末	8,970	△2.4	60.3	—	37.6
7月末	9,041	△1.6	59.0	—	38.7
(期 末) 2015年8月25日	8,903	△3.1	56.3	—	35.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

- CMB S市場は、指数ベースで小幅下落しました（米ドルベース）。
- ◆期首は軟調に始まったものの、3月に入ると良好なファンダメンタルズや魅力的な利回り水準などが支援材料となり、4月下旬にかけてCMB S市場は概ね上昇基調で推移しました。
 - ◆4月末以降は、ギリシャ債務問題や米国の利上げ懸念に加え、新規発行の急増により需給面が悪化したことなどから冴えない展開となりましたが、7月中旬には落ち着きを取り戻し、その後は堅調に推移しました。
 - ◆8月に入ると再び軟調となり、期末にかけては中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、CMB S市場も大きく下落しました。

◎モーゲージ・リート市場

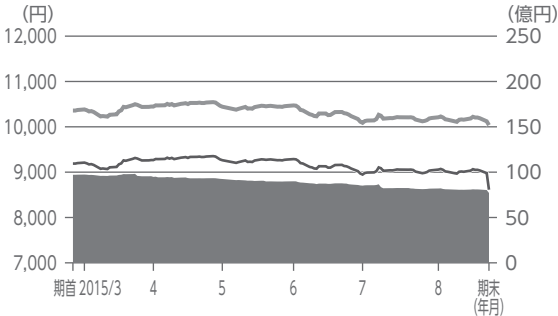
- モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。
- ◆期首はやや上昇して始まったものの、3月に入ると株式市場の変動性の高まりを背景に、モーゲージ・リート市場も変動性の高い展開となりました。
 - ◆その後は狭い範囲内での動きが続いたものの、6月は米国国債の利回りが上昇したことやギリシャ情勢に左右される展開となる中、モーゲージ・リート市場は軟調に推移しました。
 - ◆期末にかけては、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、モーゲージ・リート市場も大きく下落しました。

* 市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S Baa格インデックス、モーゲージREIT市場がBBG REIT指数モーゲージを使用しています。
* パークレイズ米国投資適格CMB S Baa格インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
* BBG REIT指数モーゲージは、ブルームバーグ エル・ピーに算出、発表しており、著作権はブルームバーグ エル・ピーに帰属しております。

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は－3.1%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は－2.4%となりました。



— 分配金再投資基準価額（左軸）
— 基準価額（左軸）
■ 純資産総額（右軸）

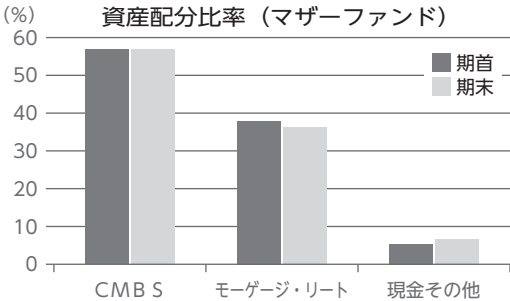
（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有するモーゲージ・リートの価格下落などが基準価額を押し下げる主な要因となりました。また、当ファンドでは為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行っていますが、為替市場で米ドルが対円で若干上昇したことや為替ヘッジコストが発生したことなどから、為替ヘッジはマイナスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
 - ・CMB S ポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
 - ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、5月にコマーシャルセクターへの投資比率を若干引き下げた一方、エージェンシーセクターの投資比率を引き上げました。



・資産配分比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として算出したマザーファンドの数値です。
・「現金その他」には保有する米国国債の比率が含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

○CMB S 市場の見通し

◆CMB S 市場についての見通しは、引き続き良好との見方を維持しています。F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ開始が近づいてきている中、変動性が高まる可能性があるかとみています。利上げにより調達コストの上昇が見込まれるため、CMB S を含む債券各セクターの発行量は増加してきており、今後も高い水準が続くと思われます。商品相場の下落や、その結果としての新興国経済の減速感が強まった場合はCMB S のスプレッド動向にとっては逆風になると見られます。こうした要素はCMB S のパフォーマンスにマイナスに働く可能性はありますが、商業用不動産セクター自体のファンダメンタルズは引き続き良好であるため、投資対象として魅力があると見ています。

○モーゲージ・リート市場の見通し

◆モーゲージ・リート市場についても、引き続き良好な見方を維持しています。F R B は透明性を重視し、利上げに関して段階的に行うと繰り返し言及しており、急速な利上げに対する警戒感は和らいでくると見ています。モーゲージ・リートは最近の下落で非常に割安になっていると考えており、今後自社株買いの動きが出てくる可能性があるかと見ています。コマーシャルセクターについては、ファンダメンタルズが良好で、配当が安定していることから、当該セクターの銘柄を選好する方針です。依然として世界的に金融政策は緩和的な状況が続くと見ていますが、今後の中国市場の成り行き次第では、変動性の高い状態が継続すると見ており、ギリシャの債務問題の最終的な解決も待たれるところです。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

主としてCMB S およびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 2月26日～2015年 8月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	28	0.311	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,172円です。
（投信会社）	(27)	(0.295)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（投資信託証券）	(1)	(0.013)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	31	0.342	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年 2月26日～2015年 8月25日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券	145,126	198,654	1,884,742	2,558,113

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2015年2月26日～2015年8月25日）

親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
為 替	百万円 206	百万円 －	% －	百万円 2,466	百万円 50	% 2.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年2月26日～2015年8月25日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年8月25日)

種 類	期 首(前期末)	当 期	期 末
	□ 数	□ 数	評 価 額
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券	千□ 7,614,003	千□ 5,874,387	千円 7,607,919

(注) □数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年8月25日)

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
米 国 高 利 回 り 不 動 産 証 券 マ ザ ー フ ァ ン ド 受 益 証 券	千円 7,607,919	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	380,135	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	7,988,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 米国高利回り不動産証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,553,788千円）の投資信託財産総額（7,607,713千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝118.90円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,768,155,034円
米国高利回り不動産証券 マザーファンド受益証券(評価額)	7,607,919,154
未 収 入 金	8,160,235,880
(B) 負 債	8,068,030,051
未 払 金	7,780,100,160
未 払 収 益 分 配 金	259,264,000
未 払 信 託 報 酬	27,710,419
そ の 他 未 払 費 用	955,472
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7,700,124,983
元 本	8,940,137,943
次 期 繰 越 損 益 金	△1,240,012,960
(D) 受 益 権 総 口 数	8,940,137,943口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,613円

<注記事項>
期首元本額 10,565,285,983円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 1,625,148,040円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 1,194,420円
未払委託者報酬 26,515,999円

◎損益の状況

当期 自2015年2月26日 至2015年8月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△226,327,821円
売 買 益	664,383,796
売 買 損	△890,711,617
(B) 信 託 報 酬 等	△28,676,691
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△255,004,512
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△683,691,101
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△42,053,347
(配 当 等 相 当 額)	(2,744,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,797,535)
(F) 計 (C＋D＋E)	△980,748,960
(G) 収 益 分 配 金	△259,264,000
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	△1,240,012,960
追 加 信 託 差 損 益 金	△42,053,347
(配 当 等 相 当 額)	(2,744,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,797,535)
分 配 準 備 積 立 金	10,833,604
繰 越 損 益 金	△1,208,793,217

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,557,235円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,744,188円)および分配準備積立金(7,540,369円)より分配対象収益は272,841,792円(10,000口当たり305円)であり、うち259,264,000円(10,000口当たり290円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 1,194,420円
委託者報酬 26,515,999円

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は290円（税込）といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	米国のCMB S およびモーゲージ・リートを中心に投資することにより、信託財産の安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主要運用対象	米国のCMB S およびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) J P M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）に変更しました。

G I M米国高利回り 不動産証券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 5 期 運用報告書

(決算日：2015年8月25日)

(計算期間：2015年2月26日～2015年8月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率 %				
1 期 (2013年8月26日)	9,366	△6.3	55.4	△3.7	37.7	百万円 16,879
2 期 (2014年2月25日)	10,538	12.5	55.6	△3.8	38.8	15,653
3 期 (2014年8月25日)	11,371	7.9	55.9	△2.1	38.8	12,155
4 期 (2015年2月25日)	13,267	16.7	56.8	—	37.9	10,101
5 期 (2015年8月25日)	12,951	△2.4	56.9	—	36.3	7,607

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

(注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年 2月25日	円	%	%	%	%
	13,267	—	56.8	—	37.9
2月末	13,339	0.5	58.9	—	40.0
3月末	13,554	2.2	58.0	—	39.6
4月末	13,468	1.5	57.9	—	39.8
5月末	14,007	5.6	59.2	—	39.7
6月末	13,418	1.1	60.5	—	37.7
7月末	13,722	3.4	57.8	—	37.9
(期 末) 2015年 8月25日		△2.4	56.9	—	36.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

- CMB S市場は、指数ベースで小幅下落しました（米ドルベース）。
- ◆期首は軟調に始まったものの、3月に入ると良好なファンダメンタルズや魅力的な利回り水準などが支援材料となり、4月下旬にかけてCMB S市場は概ね上昇基調で推移しました。
 - ◆4月末以降は、ギリシャ債務問題や米国の利上げ懸念に加え、新規発行の急増により需給面が悪化したことなどから冴えない展開となりましたが、7月中旬には落ち着きを取り戻し、その後は堅調に推移しました。
 - ◆8月に入ると再び軟調となり、期末にかけては中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、CMB S市場も大きく下落しました。

◎モーゲージ・リート市場

- モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。
- ◆期首はやや上昇して始まったものの、3月に入ると株式市場の変動性の高まりを背景に、モーゲージ・リート市場も変動性の高い展開となりました。
 - ◆その後は狭い範囲内での動きが続いたものの、6月は米国国債の利回りが上昇したことやギリシャ情勢に左右される展開となる中、モーゲージ・リート市場は軟調に推移しました。
 - ◆期末にかけては、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、モーゲージ・リート市場も大きく下落しました。

* 市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S B a a格インデックス、モーゲージREIT市場がBBG REIT指数モーゲージを使用しています。
* パークレイズ米国投資適格CMB S B a a格インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
* BBG REIT指数モーゲージは、ブルームバーグ エル・ピーが算出、発表しており、著作権はブルームバーグ エル・ピーに帰属しております。

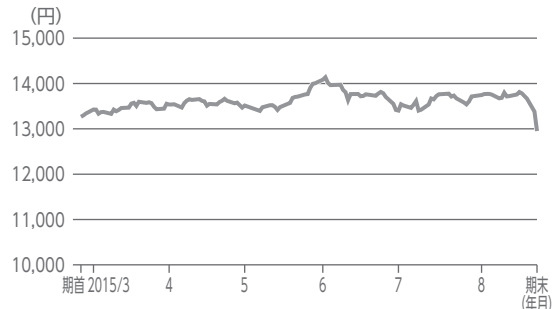
◎為替市況

米ドルは対円で若干上昇しました。5月中旬までは概ね方向感のない動きが続いたものの、5月中旬から6月初旬にかけては好調な米国の経済指標などを背景に、米ドルは対円で大きく上昇しました。7月上旬にかけては、ギリシャ債務問題や中国株の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことから円高ドル安が進行したものの、中国株が反発したことやF R B（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げを適切と強調したことなどを受けて米ドルは反発しました。その後は概ね狭い範囲内でもみ合う展開が続きましたが、期末には世界株式市場の下落を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。

運用経過

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は－2.4%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有するモーゲージ・リースの価格下落などが基準価額を押し下げる主な要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- ・CMB S ポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
- ・モーゲージ・リースポートフォリオにおいては、5月にコマーシャルセクターへの投資比率を若干引き下げた一方、エージェンシーセクターの投資比率を引き上げました。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

○CMB S 市場の見通し

◆CMB S 市場についての見通しは、引き続き良好との見方を維持しています。F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ開始が近づいてきている中、変動性が高まる可能性があると考えています。利上げにより調達コストの上昇が見込まれるため、CMB Sを含む債券各セクターの発行量は増加してきており、今後も高い水準が続くと思われます。商品相場下落や、その結果としての新興国経済の減速感が強まった場合はCMB Sのスプレッド動向にとっては逆風になると見られます。こうした要素はCMB Sのパフォーマンスにマイナスに働く可能性はありますが、商業用不動産セクター自体のファンダメンタルズは引き続き良好であるため、投資対象として魅力があると見ています。

○モーゲージ・リース市場の見通し

◆モーゲージ・リース市場についても、引き続き良好な見方を維持しています。F R Bは透明性を重視し、利上げに関して段階的に行うと繰り返し言及しており、急速な利上げに対する警戒感はいらいでくると見ています。モーゲージ・リースは最近の下落で非常に割安になっていると考えており、今後自社株買いの動きが出てくる可能性があると考えています。コマーシャルセクターについては、ファンダメンタルズが良好で、配当が安定していることから、当該セクターの銘柄を選好する方針です。依然として世界的に金融政策は緩和的な状況が続くと見ていますが、今後の中国市場の成り行き次第では、変動性の高い状態が継続すると見ており、ギリシャの債務問題の最終的な解決も待たれるところです。

◎今後の運用方針

主としてCMB Sおよびモーゲージ・リースを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細（2015年2月26日～2015年8月25日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（％）
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	2 (2)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
合計	3	0.020

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）13,584円です。

◎期中の売買及び取引の状況（2015年2月26日～2015年8月25日）

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル	千米ドル
			—	11,165

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 下段に（ ）がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘		柄	買付		売付	
			□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	AMERICAN CAPITAL MORTGAGE INVEST-REIT	□ 1,100	千米ドル 20	□ 7,000	千米ドル 122
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC-REIT	13,700	145	90,700	916
		APOLLO RESIDENTIAL MORTGAGE-REIT	1,100	17	15,900	240
		APOLLO COMMERCIAL REAL ESTATE-REIT	1,500	25	18,300	312
		AMERICAN CAPITAL AGENCY CORPORATION-REIT	30,800	637	37,600	761
		ARMOUR RESIDENTIAL REIT INC-REIT	—	—	97,300	309
		ANWORTH MORTGAGE ASSET CORPORATION-REIT	5,200	27	20,200	104
		BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC-REIT	1,500	43	9,400	276
		CAPSTEAD MORTGAGE CORPORATION-REIT	1,000	11	9,200	106
		COLONY CAPITAL INC-A-REIT	1,200	29	10,600	256
	メキシコ	CYS INVESTMENTS INC-REIT	1,800	16	15,600	132
		HATTERAS FINANCIAL CORP-REIT	1,000	18	9,400	165
		INVESCO MORTGAGE CAPITAL-REIT	—	—	28,600	432
		MFA FINANCIAL INC-REIT	6,300	50	41,000	322
		NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP-REIT	16,600	300	18,700	317
	カナダ	NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP-REIT	1,500	22	13,500	207
		PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT-REIT	800	17	6,200	116
		RESOURCE CAPITAL CORPORATION-REIT	—	—	10,200	42
		REDWOOD TRUST INC-REIT	—	—	6,400	108
		RAIT FINANCIAL TRUST-REIT	1,300	9	6,000	37
		STARWOOD PROPERTY TRUST INC-REIT	1,000	24	48,500	1,141
		TWO HARBORS INVESTMENT CORPORATION-REIT	5,600	58	43,200	448
	合 計		147,400	2,818	617,900	8,226

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に（ ）がある場合は分割、割当て、併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄（2015年2月26日～2015年8月25日）
公社債

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
			BACM 2005-4 B		374,271
			BACM 2006-1 C		269,531
			MLMT 2005-CK11 C		245,971
			BSCMS 2006-PW14 AJ		183,205
			MSC 2006-T23 AJ		151,802
			LBUBS 2007-C6 AM		129,049

（注）金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2015年2月26日～2015年8月25日）

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替	百万円 206	百万円 －	% －	百万円 2,466	百万円 50	% 2.0

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ P モルガン・チェース銀行です。

（注）金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年2月26日～2015年8月25日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細（2015年8月25日）

下記は、米国高利回り不動産証券マザーファンド全体（5,874,387千口）の内容です。

- (1) 公社債
(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				未			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 36,608	千米ドル 36,434	千円 4,332,024	% 56.9	% 30.1	% 56.9	% —	% —
合 計	36,608	36,434	4,332,024	56.9	30.1	56.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) ー印は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

- (B) 債券銘柄別開示
外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
普通社債券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	BACM 2006-2 AJ	5.9599	1,375	1,398	166,281	2045/5/10
	BACM 2006-2 B	5.9599	3,000	3,015	358,519	2045/5/10
	BSCMS 2005-T20 D	5.257164	2,000	2,006	238,620	2042/10/12
	BSCMS 2007-PW16 AJ	5.895254	1,200	1,197	142,378	2040/6/11
	CGCMT 2008-C7 AMA	6.34914	1,000	1,083	128,794	2049/12/10
	CGCMT 2013-GC1X D	4.604125	2,500	2,353	279,808	2023/4/10
	COMM 2012-CR3X E	4.92648	2,000	1,990	236,713	2045/11/15
	COMM 2013-CR7X D	4.493462	2,000	1,862	221,419	2046/3/10
	GCCFC 2004-GG1X H	6.237566	2,000	2,024	240,660	2036/6/10
	GCCFC 2006-GG7 AJ	6.013552	1,700	1,706	202,871	2038/7/10
	LBUBS 2007-C6 AM	6.114	1,500	1,585	188,540	2040/7/15
	MLMT 2005-CK11 B	5.52346	1,000	1,004	119,402	2037/11/12
	MSBAM 2012-C5X E	4.84473	1,766	1,753	208,507	2045/8/15
	MSBAM 2013-C9X D	4.296211	2,000	1,860	221,246	2046/5/15
	MSC 2006-HQ10 AJ	5.389	2,500	2,555	303,810	2041/11/12
	MSC 2006-HQ8 C	5.66317	2,000	1,936	230,279	2044/3/12
	MSC 2006-HQ8 D	5.66317	1,000	847	100,745	2044/3/12
	WBCMT 2006-C24 AJ	5.658	2,000	2,016	239,795	2045/3/15
	WFRBS 2011-C5X D	5.822338	2,566	2,802	333,257	2044/11/15
	WFRBS 2013-C12X D	4.494905	1,500	1,432	170,372	2048/3/15
合 計	—	—	—	—	4,332,024	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		額
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル		千円
AMERICAN CAPITAL MORTGAGE INVEST-REIT	43,400	37,500	573		68,174
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC-REIT	476,046	399,046	3,978		473,042
APOLLO RESIDENTIAL MORTGAGE-REIT	54,200	39,400	531		63,242
APOLLO COMMERCIAL REAL ESTATE-REIT	51,800	35,000	569		67,707
AMERICAN CAPITAL AGENCY CORPORATION-REIT	178,757	171,957	3,303		392,761
ARMOUR RESIDENTIAL REIT INC-REIT	97,300	—	—		—
ANWORTH MORTGAGE ASSET CORPORATION-REIT	89,400	74,400	374		44,496
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC-REIT	40,800	32,900	917		109,139
CAPSTEAD MORTGAGE CORPORATION-REIT	48,600	40,400	420		50,005
COLONY CAPITAL INC-A-REIT	55,600	46,200	981		116,730
CYS INVESTMENTS INC-REIT	82,200	68,400	517		61,483
HATTERAS FINANCIAL CORP-REIT	49,700	41,300	666		79,305
INVESCO MORTGAGE CAPITAL-REIT	123,300	94,700	1,253		149,080
MFA FINANCIAL INC-REIT	241,900	207,200	1,462		173,930
NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP-REIT	106,861	104,761	1,493		177,623
NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP-REIT	71,574	59,574	827		98,387
PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT-REIT	37,600	32,200	489		58,232
RESOURCE CAPITAL CORPORATION-REIT	66,800	56,600	176		20,929
REDWOOD TRUST INC-REIT	22,800	16,400	237		28,293
RAIT FINANCIAL TRUST-REIT	63,800	59,100	294		34,994
STARWOOD PROPERTY TRUST INC-REIT	160,400	112,900	2,376		282,571
TWO HARBORS INVESTMENT CORPORATION-REIT	228,000	190,400	1,778		211,444
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,390,838 22	1,920,338 21	23,226 —	2,761,577 <36.3%>

(注) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >は純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注) □数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) □数に—印がある場合は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

(2015年8月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,332,024	56.9
投 資 信 託 証 券	2,761,577	36.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	514,112	6.8
投 資 信 託 財 産 総	7,607,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産（7,553,788千円）の投資信託財産総額（7,607,713千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝118.90円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年8月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,941,160,362円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,508,000
公 社 債(評価額)	4,332,024,428
投 資 信 託 証 券(評価額)	2,761,577,144
未 収 入 金	701,871,973
未 収 利 息	16,178,817
(B) 負 債	333,447,010
未 払 金	333,447,010
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7,607,713,352
元 本	5,874,387,425
次 期 繰 越 損 益 金	1,733,325,927
(D) 受 益 権 総 口 数	5,874,387,425口
1 万口当たり基準価額(C／D)	12,951円

<注記事項>
期首元本額 7,614,003,198円
期中追加設定元本額 145,126,838円
期中一部解約元本額 1,884,742,611円
元本の内訳
G I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
5,874,387,425円

◎損益の状況

当期 自2015年2月26日 至2015年8月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	311,088,620円
受 取 配 当 金	175,812,513
受 取 利 息	135,276,107
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△444,989,602
売 買 益	83,839,046
売 買 損	△528,828,648
(C) そ の 他 費 用 等	△657,285
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△134,558,267
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,487,727,174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,527,852
(G) 解 約 差 損 益 金	△673,370,832
(H) 計 (D + E + F + G)	1,733,325,927
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,733,325,927

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。